



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月30日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東
コード番号 7600 URL <https://www.jmdm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弘中 俊行
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,920	△2.2	150	△58.9	105	△71.4	65	△75.9
2025年3月期第1四半期	6,052	12.0	366	5.7	367	9.0	273	54.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △354百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 1,199百万円(△0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.50	—
2025年3月期第1四半期	10.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	32,216	23,966	74.4
2025年3月期	33,667	24,741	73.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 23,955百万円 2025年3月期 24,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	12,250	3.7	600	△10.3	500	△24.8	350	△29.5
通期	26,400	5.1	1,850	18.9	1,700	14.2	1,450	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	26,475,880株	2025年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	141,438株	2025年3月期	141,438株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	26,334,442株	2025年3月期1Q	26,334,548株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	10
販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は5,920百万円（前年同四半期比132百万円減、同2.2%減）、営業利益150百万円（前年同四半期比215百万円減、同58.9%減）、経常利益105百万円（前年同四半期比262百万円減、同71.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円（前年同四半期比207百万円減、同75.9%減）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は79.5%（前年同四半期は81.2%）でした。

日本国内売上高は、前年同四半期比14百万円増、同0.5%増の3,199百万円となりました（「収益認識に関する会計基準」の適用による販売促進費の一部控除後）。米国の外部顧客への売上高は、前年同四半期比414千USドル増、同2.3%増の18,738千USドルとなり、円換算後は円高の影響により前年同四半期比147百万円減、同5.1%減の2,721百万円となりました（前年同四半期の米国売上高の換算レートは1USドル156.55円、当第1四半期は同145.21円）。

製品セグメント別の売上高は以下のとおりです。

日本国内の人工関節分野は、人工骨頭挿入術（BHA）において、前年同期が好調だった反動により獲得症例数が減少し、売上高は僅かに減少しました。一方、人工股関節置換術（THA）は、前年同期が不調であったことを背景に獲得症例数が増加し、売上高が増加しました。なお、人工膝関節置換術（TKA）は獲得症例数・売上高ともに減少しました。これらの結果、同分野の日本国内売上高は1,215百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

米国における人工膝関節分野は、BKS TriMaxの売上高が引き続き2桁成長を維持した一方で、Balanced Knee System - Revisionなどの獲得症例数が減少したことにより、人工膝関節置換術（TKA）全体の売上高は1桁成長に留まりました。人工股関節分野は、新製品Trivicta Hip Stemの獲得症例数が堅調に推移したことにより、人工股関節置換術（THA）の売上高が増加しました。これらの結果、同分野の米国売上高は18,692千USドル（前年同四半期比2.2%増）、円換算後は為替の円高影響を受け2,714百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

骨接合材料分野は、大腿骨頸部骨折の治療材料であるPrima Hip Screwの獲得症例数が増加したものの、売上高の伸びは1桁成長に留まりました。大腿骨転子部骨折の治療材料であるASULOCKは、競合環境が激化する中でも売上高が増加しましたが、製品ポートフォリオ見直しによる販売中止予定製品やScrew & Plate製品等の売上高が減少した影響もあり、日本国内の同分野売上高は1,048百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

脊椎固定器具分野では、KMC Kyphoplastyシステム及びVusion Ti3D ARCケージなどの獲得症例数が増加し、日本国内の売上高は増加しました。特にKMC Kyphoplastyシステムは、Balloon Kyphoplasty市場の拡大を背景に、売上高が2桁成長と順調に推移しました。一方、Pedicule Screwなどの売上高が減少したこともあり、同分野の日本国内及び米国の売上高合計は898百万円（前年同四半期比2.8%増）に留まりました。

売上原価は、調達コスト及び自社製造コストの上昇が重なったことなどにより増加し、売上原価率は38.4%（前年同四半期は36.5%）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に賃上げによる人件費の増加に加え、米国において2年に一度開催している自社主催のセミナー開催費用が発生しました。一方、円換算後の米国費用が為替の円高影響で減少したことから、合計では3,499百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。売上高の減少も影響し、売上高販管費率は59.1%（前年同四半期は57.4%）となりました。

営業利益は、売上高の減少及び売上原価率の上昇により、150百万円（前年同四半期比58.9%減）となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益9百万円を含む15百万円を計上し、営業外費用として支払利息42百万円、中国における合弁会社Changzhou Weston Ortho Medical Appliance Co., Limitedの持分法適用による投資損失13百万円などを計上した結果、105百万円（前年同四半期比71.4%減）となりました。

また、特別損失として医療工具などの固定資産除却損8百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、65百万円（前年同四半期比75.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

売上高は3,199百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は84百万円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

②米国

売上高は4,079百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は93百万円（前年同四半期比51.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,450百万円減少し、32,216百万円となりました。主な減少は、原材料及び貯蔵品991百万円、現金及び預金827百万円、受取手形、売掛金及び契約資産604百万円、主な増加は、商品及び製品1,086百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ676百万円減少し、8,249百万円となりました。主な減少は、未払金1,276百万円、支払手形及び買掛金223百万円、賞与引当金211百万円、主な増加は、長期借入金897百万円です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ774百万円減少し、23,966百万円となりました。主な減少は、為替換算調整勘定351百万円、利益剰余金331百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期における連結業績予想につきましては、現時点で2025年4月30日公表の業績予想を据え置いておりますが、今後、米国子会社における海外調達に関して相互関税の適用などによる業績への影響が明らかになった場合には、速やかに業績予想の見直しを行い開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,342	2,354,361
受取手形、売掛金及び契約資産	6,130,286	5,525,944
商品及び製品	9,934,088	11,020,170
仕掛品	452,627	618,031
原材料及び貯蔵品	3,500,239	2,508,741
その他	672,872	596,360
貸倒引当金	△5,840	△5,669
流動資産合計	23,866,617	22,617,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	810,323	941,827
機械装置及び運搬具（純額）	330,793	316,198
工具、器具及び備品（純額）	4,646,492	4,333,271
土地	1,959,993	1,958,810
その他	200,022	216,671
有形固定資産合計	7,947,625	7,766,779
無形固定資産	430,209	414,593
投資その他の資産		
関係会社出資金	128,736	111,998
繰延税金資産	1,222,231	1,235,247
その他	71,777	69,758
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,422,745	1,417,004
固定資産合計	9,800,580	9,598,378
資産合計	33,667,198	32,216,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,964	1,107,022
短期借入金	3,142,336	3,114,262
リース債務	32,560	36,491
未払法人税等	159,873	48,100
未払費用	625,195	767,658
未払金	1,417,972	141,296
賞与引当金	270,256	58,805
役員賞与引当金	24,224	7,569
その他	254,932	216,234
流動負債合計	7,258,313	5,497,440
固定負債		
長期借入金	109,964	1,007,374
リース債務	1,669	154,385
退職給付に係る負債	1,410,754	1,438,827
役員株式給付引当金	92,939	99,454
資産除去債務	31,563	31,630
長期預り金	20,500	20,500
固定負債合計	1,667,390	2,752,173
負債合計	8,925,704	8,249,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,591,309	2,606,817
利益剰余金	15,751,719	15,420,692
自己株式	△165,639	△165,639
株主資本合計	21,179,319	20,863,799
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	80,013	19,585
為替換算調整勘定	3,496,551	3,145,047
退職給付に係る調整累計額	△76,623	△73,370
その他の包括利益累計額合計	3,499,941	3,091,262
非支配株主持分	62,233	11,641
純資産合計	24,741,493	23,966,703
負債純資産合計	33,667,198	32,216,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,052,877	5,920,100
売上原価	2,210,793	2,270,585
売上総利益	3,842,084	3,649,515
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	108,375	91,540
給料及び手当	1,014,283	1,052,207
退職給付費用	33,121	33,765
法定福利費	83,408	91,582
福利厚生費	84,325	99,404
貸倒引当金繰入額	1,689	△170
旅費及び交通費	80,379	75,667
減価償却費	363,110	346,290
研究開発費	236,427	218,049
支払手数料	942,580	910,654
その他	528,099	580,074
販売費及び一般管理費合計	3,475,803	3,499,066
営業利益	366,281	150,449
営業外収益		
受取利息	48	51
為替差益	23,713	9,990
その他	3,438	5,319
営業外収益合計	27,200	15,361
営業外費用		
支払利息	9,511	42,999
持分法による投資損失	8,163	13,684
その他	7,839	3,908
営業外費用合計	25,515	60,593
経常利益	367,966	105,217
特別損失		
固定資産除却損	10,856	8,100
特別損失合計	10,856	8,100
税金等調整前四半期純利益	357,110	97,117
法人税、住民税及び事業税	69,771	27,443
法人税等調整額	6,275	991
法人税等合計	76,046	28,435
四半期純利益	281,063	68,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,520	2,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,543	65,875

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	281,063	68,682
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	78,412	△60,428
為替換算調整勘定	834,916	△365,717
退職給付に係る調整額	5,130	3,253
その他の包括利益合計	918,458	△422,891
四半期包括利益	1,199,522	△354,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,183,080	△342,802
非支配株主に係る四半期包括利益	16,442	△11,406

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた販売費及び一般管理費の「販売促進費」、「広告宣伝費」及び「租税公課」は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた「販売促進費」46,830千円、「広告宣伝費」25,293千円、「租税公課」40,070千円、「その他」415,904千円は、「その他」528,099千円として組み替えております。

また、前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取保険金」66千円、「その他」3,371千円は、「その他」3,438千円として組み替えております。

さらに、前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「シンジケートローン手数料」2,500千円、「その他」5,339千円は、「その他」7,839千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,184,194	2,868,683	6,052,877	—	6,052,877
外部顧客への売上高	3,184,194	2,868,683	6,052,877	—	6,052,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	885,198	885,198	△885,198	—
計	3,184,194	3,753,881	6,938,076	△885,198	6,052,877
セグメント利益	156,841	193,226	350,068	16,212	366,281

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去16,212千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,199,048	2,721,052	5,920,100	—	5,920,100
外部顧客への売上高	3,199,048	2,721,052	5,920,100	—	5,920,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,358,091	1,358,091	△1,358,091	—
計	3,199,048	4,079,143	7,278,191	△1,358,091	5,920,100
セグメント利益	84,578	93,245	177,824	△27,374	150,449

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△27,374千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	423,336千円	398,076千円

3. その他

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前年同四半期比
		金額（千円）	(%)
医療機器類	日本	3,199,048	100.5
	人工関節	1,215,938	101.5
	骨接合材料	1,048,615	97.1
	脊椎固定器具	892,237	102.7
	その他	94,388	102.4
	小計	3,251,179	100.4
	売上控除	△52,131	—
	米国	2,721,052	94.9
	人工関節	2,714,372	94.8
	脊椎固定器具	6,679	118.5
合計		5,920,100	97.8
		比率 (%)	増減 (%)
自社製品売上比率		79.5	△1.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。